

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	経済対策との関係	目的	事業内容	事業費(円)	充当額(円) (充当見込額(円))	事業開始	事業完了 (予定)	成果目標	効果・検証	担当課
1	住民税非課税世帯支援給付金給付事業(物価高騰追加対策分)【物価高騰対策給付金】	I.物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯への給付金及び事務費	729,559,000	729,559,000	R6.1.31	R6.6.30	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	(R6年度繰越事業)	地域福祉課
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	I.物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費	276,257,000	276,257,000	R6.3.6	R6.9.30	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	(R6年度繰越事業)	地域福祉課
3	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	I.物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の方々の生活を維持する。	住民税非課税及び均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費	112,277,000	112,277,000	R6.2.28	R6.9.30	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	(R6年度繰越事業)	地域福祉課
10	生活者応援事業費(物価高騰重点支援)	I.物価高から国民生活を守る	物価高騰に直面している市民の経済的な負担軽減を図る。	市公式LINEに登録した市民が使用できるデジタルクーポンを配信する。	85,987,000	36,172,000	R6.1.4	R6.6.27	利用者アンケートにおける満足度90%以上	(R6年度繰越事業)	政策企画課
11	省エネ家電買い換え促進事業費(物価高騰重点支援)	I.物価高から国民生活を守る	省エネ家電への買い替え促進等によりエネルギー費用負担を軽減する。	省エネ家電購入に対して補助金(1〜3万円。購入金額に応じて補助額変動)を交付する。	44,164,000	33,565,000	R6.1.30	R7.3.19	省エネ基準達成率100%以上の省エネ家電を購入した世帯数1,700世帯	(R6年度繰越事業)	環境課
12	障害者猛暑災害対策支援事業費(物価高騰重点支援)	I.物価高から国民生活を守る	省エネエアコンの設置促進等によりエネルギー費用負担を軽減する。	エアコンの購入・設置に対して補助金(補助率3/4、上限10万円)を交付する。 対象:障害のある方がいる住民税非課税世帯で、身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1級の交付を受けている方	1,500,000	1,140,000	R6.3.1	R7.3.27	申請件数 15件	(R6年度繰越事業)	障害福祉課
13	高齢者猛暑災害対策支援事業費(物価高騰重点支援)	I.物価高から国民生活を守る	省エネエアコンの設置促進等によりエネルギー費用負担を軽減する。	エアコンの購入・設置に対して補助金(補助率3/4、上限10万円)を交付する。 対象:65歳以上高齢者のみ世帯かつ住民税非課税世帯の方	10,000,000	7,600,000	R6.1.29	R7.3.31	申請件数 100件	(R6年度繰越事業)	地域包括ケア推進課
14	省エネルギー投資促進事業費(物価高騰重点支援)	I.物価高から国民生活を守る	エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等に対する経済的負担を軽減する。	省エネ性能に優れた機器、省力化・省人化に資する機器の導入や外部DX専門家によるコンサルティング費用などを支援する。 補助率は1/2。	30,000,000	22,800,000	R6.1.15	R7.3.31	・省エネ対策に取り組んだ事業者 40件 ・省力化、省人化対策に取り組んだ事業者 5件	(R6年度繰越事業)	商工観光課
15	中心市街地活性化支援事業費(物価高騰重点支援)	I.物価高から国民生活を守る	エネルギー価格高騰に対する影響緩和や生産性向上に取り組む地域事業者等に対する経済的負担を軽減する。	改修費用や設備導入費用等の一部を支援し、新たな出店を促進する。補助率は1/2、補助限度額は3,000千円。	15,000,000	11,400,000	R6.1.4	R7.3.31	新たな出店者又は建物を改修し出店者を募った建物所有者 5件	(R6年度繰越事業)	商工観光課
16	農業者物価高騰対策支援事業費(物価高騰重点支援)	I.物価高から国民生活を守る	物価高騰の影響を受ける農業者等に対する経済的負担を軽減する。	農業経営者に対して補助金(諸材料費、動力光熱費の上昇分の一部)を交付する。	25,000,000	19,000,000	R6.1.5	R7.3.31	支援農業者800人	(R6年度繰越事業)	農政課
17	小、中学校要・準要保護児童生徒就学援助費(物価高騰重点支援)	I.物価高から国民生活を守る	就学援助受給者家庭の負担軽減	就学援助費支給認定世帯への支援金	26,650,000	26,650,000	R5.12.21	R6.3.31	対象世帯への交付率100%	支給世帯数:就学援助認定世帯 533世帯 家計への影響を受ける家庭に対し支援金を支給することにより、困窮世帯の負担軽減を図ることができた。	教育総務課
18	学校給食食材費高騰対策事業費	I.物価高から国民生活を守る	物価高騰に伴う学校給食材料費増の負担軽減を図り、保護者の負担を増やさずことなく質・量ともにこれまでどおりの学校給食を提供する。	賄材料費(学校給食の食材購入費)	87,196,893	78,288,000	R5.4.1	R6.3.31	4月〜3月までの給食提供回数 ・小学校 180回/校 ・中学校 178回/校	保護者の負担を増やさずことなく質・量ともにこれまでどおりの学校給食を提供することができた。	学校給食課

※No.は内閣府へ提出した実施計画に揃えているため、未実施事業等により欠番があります。